

徳島市総合計画2025施策評価シート

資料7

●目次

政策1	魅力あふれる都市空間の創造	評価	頁
施策01	コンパクトで機能的なまちづくり	C	01
施策02	多機能な都市空間の創出	A	02
施策03	環境の保全と向上	A	03
施策04	循環型社会・廃棄物処理の推進	B	04
施策05	污水対策の推進	A	05

政策2	持続可能な徳島経済の創出	評価	頁
施策06	農林水産業の振興	A	06
施策07	商工業等の振興	B	07
施策08	働く環境づくりの推進	A	08
施策09	観光・交流の促進	B	09
施策10	全国との多様なつながりの拡大	A	10

政策3	安全安心な生活環境の整備	評価	頁
施策11	防災・減災対策の推進	A	11
施策12	消防・救急体制の充実	B	12
施策13	生活安全の推進	B	13
施策14	生活道路の整備	A	14
施策15	上水道の整備	B	15
施策16	雨水対策の推進	A	16
施策17	住環境の整備	A	17

政策4	生涯健やかな暮らしの実現	評価	頁
施策18	健康づくりの推進	B	18
施策19	社会保障の充実	B	19
施策20	地域福祉の充実	B	20
施策21	高齢者福祉の充実	A	21
施策22	障害者福祉の充実	B	22

政策5	こどもまんなか社会の推進	評価	頁
施策23	子ども・子育て支援の充実	A	23
施策24	「生きる力」を育む学校教育の推進	A	24
施策25	信頼される教育環境の実現	A	25
施策26	心豊かでたくましい青少年の育成	A	26

政策6	誰もが活躍できる場の提供	評価	頁
施策27	人権尊重・多文化共生社会の実現	B	27
施策28	男女共同参画社会の実現	B	28
施策29	文化芸術・スポーツの振興	B	29
施策30	生涯を通じた学びと文化財の継承	A	30
施策31	地域自治・協働の推進	A	31

A		B		C		D	
17	54.8%	13	41.9%	1	3.2%	0	0%

施策 01 コンパクトで機能的なまちづくり

目指す姿

中心市街地では、JR徳島駅と阿波おどり会館を結ぶ都心軸であるシンボルゾーンを核として、集約された都市機能と眉山や河川網による自然環境が調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間がつかられ、交流人口と定住人口がともに増加し、人々の活気であふれています。
また、各地域においては、適正な土地利用が図られ、特色ある地域づくりが進められるとともに、利便性の高い交通ネットワークが機能的に形成され、地域間交流が活発に行われています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市内中心部の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3か年平均)(%)	直近3か年における中心市街地(内町地区・新町地区)の徳島市住民基本台帳人口(10月1日時点)から算出した増減率の平均値	-1.86	-2.38	-2.09	-0.45	不調	人口減少率・減少率とも、65歳以上より15歳以上65歳未満のほうが多かった。中心市街地に民間投資及び開発が積極的に行われていないため、転出者増加による社会的減少が発生し、連動して14歳以下の人口も減少していると推測される。
ランドマーク施設来館者数(アミコビル・阿波おどり会館)(千人)	アミコビル:施設管理者からのデータに基づく実績値 阿波おどり会館:施設管理者からのデータに基づく実績値 (ミュージアム・阿波おどり公演・あるで徳島・眉山ロープウェイ)	3,232	3,307	3,489	3,800	概ね順調	阿波おどり会館及び眉山ロープウェイにおいては、国際定期便の運航等に伴うインバウンド需要の増加やゴンドラのリニューアルにより前年度に比べて来館者が増えたが、アミコビルは令和5年のグランドオープン効果が一巡し伸び悩んでいる。
市バスの一日平均乗車人員(人)	各年度における市バス(交通局維持管理路線・徳島市委託路線)の1日平均乗車人数の実績値(担当部署で把握)	8,091	8,113	7,713	8,091以上	不調	徳島バスと重複していた路線の再編の影響などにより、乗車人員が減少した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
中心市街地の活性化の推進に向け、外部の有識者や市民で構成される会議を経て、中心市街地活性化基本計画の変更を行った。また、阿波おどり会館及び眉山ロープウェイは、韓国の国際定期便の運航に伴うインバウンドの伸長に加え、眉山ロープウェイのゴンドラ更新による集客効果等により、来館者が増加した。 市バスについては、とくしま在宅育児応援クーポン専用回数乗車券の販売、バス停留所標識の更新やソーラー照明付き標識の設置などに加え、交通系ICカード(ICOCA)を導入することで、サービスの向上や利用環境の整備を図った。

評価	今後の方向性・見直し内容
C	アミコビルでは、施設管理者において、館内での集客イベントをはじめ、屋外イベント会場であるアミコドームを利用したイベント等を継続的に開催し、館の魅力向上と来館者の増加を図る。また、新ホール建設に伴うまちづくり及びランドマーク施設の来館者数の増加を図ることにより、まちのにぎわいを創出し、市内中心部の人口の維持につなげていく。 市バスについては、運行ルートの見直しやダイヤ調整による運行の効率化を図るとともに、交通系ICカード(ICOCA)導入による利用者利便向上のPR、停留所やバス車内などの環境整備による公共交通への関心や積極的な利用を促す取組を行い、公共交通の維持・活性化に向けた施策を推進する。
A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」	

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 02 多機能な都市空間の創出

目指す姿

社会が成熟化し、市民の価値観が多様化する中、緑とオープンスペースが持つ多彩な機能が「都市」「地域」「市民」のために最大限引き出されるとともに、景観意識の高まりにより、魅力あるまちなみが形成されるなど、都市空間の活性化が図られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
ストック効果が向上した公園数(公園)	より多機能な施設(インクルーシブ遊具、防災ベンチ、循環型トイレ等)が導入された公園数(徳島市「公園台帳」)	12	12	15	17	順調	蛭子公園への循環型水洗トイレへの更新など、より市民に使いやすい公園の整備を計画的に進めている。
眉山公園の年間入園者数(万人)	眉山ロープウェイ利用者数をもとに自動車・徒歩を含めた入園者数を推計(担当部署で把握)	26.7	27.0	33.0	30.0	順調	令和7年3月にロープウェイがリニューアルされたことに加え、大阪万博によるインバウンド数の増加により、目標値を超える数となっている。
緑化推進事業参加者数(人)	緑化推進事業の参加者数(担当部署で把握)	4,185	4,660	4,230	4,600	概ね順調	昨年度から数が減少したものの、年度の目標値は超えていることから、概ね順調とした。今後も効率的な広報活動及び関係団体との連携強化により、参加者数を増加させていく。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

ストック効果の向上については、蛭子公園のトイレを循環型水洗トイレに改修するなどを行った。
眉山公園については、眉山活性化基本方針に則り、キャンプやにぎわいイベントなどの実証実験を行った。ロープウェイ利用者の大幅増により、目標値を達成したが、今後も継続できるよう、整備を進めていく。
緑化推進事業については、ホームページなどでパークアドプト活動などの周知を行い、市民の緑化推進への理解を深めた。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

ストック効果が向上した公園数については、今後も計画的に整備を行っていく。
眉山公園については、眉山活性化基本方針に則り、実証実験や民間事業者へのサウンディング型市場調査を行うなど、活性化を推進していく。
緑化推進事業参加者数については、これまでと同様に、市民の意識向上を図り、更なる参加を促していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 03 環境の保全と向上

目指す姿

市域全体で自主的な環境保全活動が促進され、令和32年(2050年)までに徳島市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることが可能な環境が構築されるとともに、人と自然が共生できる健全な環境が保たれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市域からの温室効果ガス総排出量(トン-CO2)	徳島市の各種統計資料をもとに温室効果ガス排出量を推計(各種統計データ×排出係数)(担当部署で把握)	171.0 (R3)	152.8 (R4)	12月把握 予定 (R5)	129.5	—	温室効果ガス排出量の削減に向け、住宅用太陽光発電システムへの補助や環境家計簿付きのエコライフカレンダーの配布などに取り組んだ。
住宅用太陽光発電システム設置件数(件) ※累計	経済産業局資源エネルギー庁データから引用した件数(資源エネルギー庁HP)	7,459	8,126	9月頃把握 予定	10,500	—	深刻化する地球温暖化や電気代の高騰などで、市民の太陽光発電や家庭用蓄電池に対するニーズが高くなっており、本市では、太陽光発電システム設置に対する補助金を交付している。
子ども環境リーダー認定数(件) ※累計	地球温暖化に関する講義を受講した上で、家庭の中でも省エネ等に取り組み、本市の子ども環境リーダー(対象:小学4年生～6年生)に認定された累計数(担当部署で把握)	971	1,080	1,211	1,700	概ね順調	校長会や出前環境教室などを利用して、参加の呼びかけを積極的に行うことにより、認定数の増加につながった。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

温室効果ガス削減のために太陽光発電や蓄電池の設置など207件(令和6年度は270件)に補助金を交付したほか、エコライフカレンダーの配布や子ども環境リーダー事業を通じて、市民への省エネの取組を促進した。また、子ども環境リーダーの活動を推進するため、現場の意見を参考に教材の一部を見直した。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

太陽光発電の補助制度や省エネに対する普及啓発などについて、より効果的なものになるよう継続的に見直しを行うなど施策の充実を図り、市民への脱炭素生活の定着を進めることで、2030年における市域からの温室効果ガス50%削減(平成25年度比)達成に向けて取組を進めていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 04 循環型社会・廃棄物処理の推進

目指す姿

廃棄物を適正に処理するとともに、リデュース（廃棄物の発生・排出抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の意識が浸透し、廃棄物の少ない、限りある資源を効率的に利用する循環型社会が実現しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	ごみの排出量÷市の総人口÷365日(担当部署で把握)	953.4	927.8	918.9	863.4	順調	ごみの分別説明会、ごみ処理施設見学会の開催。また、家庭ごみ分別ガイドや雑がみ袋の配布をするなど、ごみ減量啓発に繋がる事業を実施した。
リサイクル率(%)	ごみ排出量に対する再資源化量の割合(担当部署で把握)	13.3	13.4	13.3	17.6	不調	エコステーションの常設や資源物回収運動の実施。また、ごみ分別アプリの利用推進など、再資源化に繋がる事業を実施した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

資源分別収集の推進として「夏休み子どもごみスクール」、「ごみ分別説明会・事業所懇談会」を開催するなど、ごみ減量に向けた啓発に力を入れている。また、市内にエコステーションを2か所常設し、資源の再資源化を推進しており、前年度の利用者を上回る事となった。

家庭ごみ・事業系ごみの減量化として、「ごみ分別ガイド」の増刷や「ごみ分別促進アプリ」の普及を推進しており、アプリのダウンロード数も前年度比15%増加している。

評価

今後の方向性・見直し内容

B

ごみ処理に対する経費が上振れする中、効率よくリデュース、リユース、リサイクルを推進していくために、生ごみ処理機等のハード面の支援のほか、家庭・事業所・地域単位での啓発に力をいれていくことで、市民のごみに対する意識を向上させるよう努めたが、前年度よりもリサイクル率が低下した。

令和8年度からペットボトルの単独収集を開始するなど、循環型社会の推進に向けた取組に、これまで以上に注力する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 05 污水対策の推進

目指す姿

生活排水などが適切に処理され、計画的な施設整備や維持管理が行われることで、衛生的な生活環境が守られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名		測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
污水处理人口普及率(%)		下水道及びコミュニティプラントを利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を総人口で除した割合(徳島県「污水处理人口普及率等の状況」)	85.7	86.4	8月頃 把握予定	89.7	—	令和5年度に合併処理浄化槽の補助制度を改め、補助金増額、特定地域での加算や改築時の転換を追加し、合併槽への転換を促している。
第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づく改築工事実施延長・施設数(m・施設)	m	第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	712	1,803 (R10)	概ね順調	第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、当初の予定どおり、改築工事を行った。
	施設		—	0	7	22 (R10)		

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

合併処理浄化槽の補助制度については、広報紙やチラシの配布などを通じて周知を図った。特に令和7年度は、新たに特定既存単独処理浄化槽(破損などで公衆衛生上支障が生じるおそれのあるもの)からの転換に対する補助制度を設け、積極的に転換を促した。
下水道施設については、第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、計画的に改築工事を進めており、下水道機能の確保に取り組んだ。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

合併処理浄化槽の補助制度については、令和8年度から「撤去費」と「宅内配管工事費」の補助上限額を引き上げ、転換を促すよう制度を充実させるとともに、継続して補助制度の充実や市民への制度の浸透を図っていく。
下水道施設については、第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、目標達成に向けて、引き続き改築工事を進める予定である。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 06 農林水産業の振興

目指す姿

持続可能で魅力ある地域農業の確立を目指して、担い手の確保・支援、ICTなどの先端技術の活用による省力化、高付加価値化などによる生産性の向上に取り組んでいます。また、農業用排水路や農林道などの基盤整備が進み、本市の豊かな自然環境と効率的な生産環境、そして良好な農山村の生活環境が維持されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
新規就農者の定着度(%)	新規就農者の各事業の就農報告書の提出による定着度(担当部署で把握)	98.0	100	98.6	100	概ね順調	R6より減少しているが、新規就農者1団体から、就農状況報告書が5月末時点で未提出のためであり、提出されれば100%となる見込みである。
研修会や機器貸出後での機器導入に関する関心度の割合(%)	研修会後等を実施する調査による導入に関心があるかの回答率(担当部署で把握)	20.0	28.0	50.0	38.0	順調	スマート農業研修会の実施後のアンケートにより、スマート機器導入を検討する意向を示した人数が目標値に達した。生成AIの具体的な活用方法や導入効果を理解できたためと考えられる。
間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	各年度において実施した間伐等森林整備の面積の累計(担当部署で把握)	2.5	5.6	12.2	15.0	順調	放置林環境整備として行っている間伐は当初計画7.0haから、実績6.62haとなっているものの、順調に間伐は進んでおり、目標値の達成が見込まれる。
農業生産基盤の年間整備延長(m)	各農道工事、各農業用排水路工事の年間施工延長の集計(担当部署で把握)	1,500	1,859	1,950	1,500	順調	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業基盤の確保に努めたい。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

新規就農者に関する研修会の開催等の周知に努め、相談件数も多数寄せられたが、令和7年度は1名の新規就農者を認定した。
スマート農業に関しては、研修会を1回開催し15名の参加があった。アンケート回答者14名のうち7名が何らかのスマート農業機器を導入検討したいと考えている。
間伐等の森林整備実施面積について、航空レーザーによるリモートセンシングデータを活用した森林の境界明確化が進み、それに伴って令和7年度の間伐も6.62haとこれまで以上に森林整備が進んだ。
農業生産基盤の年間整備延長については、設計の見直し等により、コスト縮減に努め、より一層の効果的な農業施設の整備に努めた結果、目標を達成することができた。

A

今後の方向性・見直し内容

今後も、国の動向を注視しながら、多様な担い手の支援や新規就農者の育成・定着に向けた取組を推進するとともに、農業分野におけるスマート農業技術(DX・GX)の推進に向けて、県農業支援センター等と連携しながら、農業者の周知に積極的に取り組んでいく。
また、森林整備に関しては、その大半が適切に管理されていない状況であり、引き続き、森林整備の積極的な推進に努めるとともに、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を引き続き維持することにより、営農の合理化に農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 07 商工業等の振興

目指す姿

本市の企業等の競争力強化に向けて、AIやIOTなどの技術革新を取り入れた新産業創出や生産性向上などが図られ、持続可能な地域経済が実現しています。
また、商店街をはじめとする商業地において、魅力的な店舗等が集積し、多くの人々が集まり、まちのにぎわいづくりに寄与しているとともに、中央卸売市場が生鮮食料品の流通拠点として、市民・県民に親しまれ、地域や社会に貢献しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市内製造品出荷額等(億円)	「徳島市統計年報」より引用	4,628 (R4)	5,180 (R5)	R9.1頃 把握予定 (R6)	5,208	概ね順調	当該指標は、直近数年増え続けており概ね順調に進捗している。本施策の事業規模は地域経済に対して限定的であるものの、事業者アンケート等で「本市事業を活用した成果があった」との回答が多くあり、一定の効果が認められることから、当該指標の進捗に寄与している。
事業所新設支援件数(件)※累計	徳島市の支援施策の実績等を基に、市内での事業所新設につながった支援件数を計測(担当部署で把握)	—	31	58	60	順調	当該指標は、目標を早期達成できる見通しである。本施策の目指す姿の実現に向けて、KPIと位置付けている事業(及び事業成果(実績))が上手く機能し、順調に進捗していると考えられる。
中央卸売市場における取扱数量(t)	各年度における徳島市中央卸売市場の取扱数量(担当部署で把握)	85,246	77,532	72,135	87,000	不調	夏場の猛暑等、天候不順の影響を受け、生産数量の減少及び品質難が生じたとともに、光熱水費や原油価格の高騰に伴い、生産コスト等が上昇し、大量に生産・出荷することが困難になっており、市場における取扱数量が前年度より減少した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

商工業等の振興に向けて、中小企業等の販路拡大支援や中心商業地区への出店促進に関する補助事業を実施し、いずれも年度途中の早い時期に申込みが予算に達した。これらの事業のニーズは高く、中小企業等の成長や中心商業地区の商業活性化に寄与したと考えられる。
また、中小企業等の生産性向上や業務効率化を促進するため、令和7年度から新たに中小企業等のDX化を支援(DX診断、補助金交付)するなど、物価高騰などの新たな課題に対応できるよう中小企業等の経営基盤強化を後押しした。
中央卸売市場においては、取扱数量の目標値達成を目指すため、場内事業者が実施する商品の流通拡大を目指したイベントの積極的な受入れを行ったほか、市民・県民に親しまれ、地域や社会に貢献するため、大学との連携事業や児童が市場に触れる機会の創出を図った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

本施策は概ね順調に推移しており、引き続き、総合計画に掲げる展開方針(中小企業等の振興、起業・創業支援、経営基盤の強化支援及び魅力的な商業地の形成)に沿って、主要事業に取り組んでいく。特に、令和7年度からの新規・見直し事業(創業促進事業補助金交付者への伴走支援や中小企業等のDX化支援など)や令和8年度の新規事業(伝統産業魅力発信事業)を着実に推進し、本施策が順調に進捗するよう努める。
中央卸売市場については、今後、人口減少やライフスタイルの変化等による食料消費量の減少により、市場を取り巻く環境は厳しくなることが予測される。引き続き、市場関係者と連携し、日常生活に欠くことのできない施設であることの理解を深めてもらい、市場の認知度向上を図る事業を積極的に展開するなど、「魅力ある市場」、「出荷者に選ばれる市場」を目指すことにより、取扱数量の減少に歯止めがかかるよう取り組む。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 08 働く環境づくりの推進

目指す姿

雇用の場の創出、意欲的に仕事に取り組める組織風土の醸成及び家庭と仕事の両立の実現に向けた仕組みの整備により、地元での就労意欲が高まることで、人材の流出が抑制され、年齢、性別、障害の有無、国籍等を問わず多様な人材が地元で就労し、それぞれの才能や個性を十分に生かし、活躍することができる環境が整っています。
また、新規就労に向けた支援体制や相談体制が構築され、個人の特性及びスキル、環境等希望する条件に合った企業に就労することができています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数) (人)※累計	「徳島市企業立地促進条例」に基づき、奨励指定を受けた企業等に対する雇用奨励金の支給対象人数を計測(担当部署で把握)	439	442	443	499	概ね順調	これまで、雇用奨励金等の奨励措置を設け企業誘致を後押しする環境整備を図るなど誘致活動に努めてきたことで、情報通信関連企業等の誘致を実現させてきたが、近年の企業誘致の状況は芳しくない。
ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等数(事業者)※累計	徳島市の支援施策の実績等を基に、ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等の数を計測(担当部署で把握)	12	25	27	48	概ね順調	目標値の達成に向けて、実績値は順調に進捗している。ただし、令和7年度の伸びは鈍化しており、ダイバーシティ経営が一定程度広まったとも考えらえるが、状況を注視して対応していく必要がある。
15歳以上人口に占める就業者の割合 (%)	総務省が5年に1回実施している「国勢調査」より徳島市の15歳以上人口に占める就業者の割合を算出	56.5 (R2)	—	R9.3頃 把握予定	57.5 (R12)	—	本施策の事業を着実に推進することで、多様な人材が活躍できる環境づくりや就業促進に取り組む、当該指標の進捗に資するよう取り組んでいきたい。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

本市企業立地促進条例に基づく雇用奨励金制度を設け、各企業における新規雇用の促進を図ることで、奨励指定した企業において新規雇用があった。
また、ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業等を2社認定し、本市において、多様な人材が活躍できる環境の確保を図った。
さらに、女性や若者等に対する就労支援セミナーを開催し、参加者の就職につながるなど、多様な人材の就業促進を図った。

A

今後の方向性・見直し内容

令和7年度においても、企業誘致の促進、ダイバーシティ経営の推進及び女性や若者等の就業支援に取り組む、いずれも実績を挙げることができたが、伸び悩んでいる面もある。
労働雇用施策は、短期的に成果を生み出すことが困難であったり、事業規模の面から成果が限定的になったりするなど、難しい側面があるが、本施策の事業を通じて、企業や個人の行動変容を促すなど、着実に取り組んでいきたい。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 09 観光・交流の促進

目指す姿

阿波おどりのほか、眉山や新町川等の豊かな自然に加え、温かいもてなしの心など、徳島市の魅力が多くの人に知られ、国内外の多くの観光客が何度でも訪れています。また、DMOをはじめ、徳島東部地域の構成自治体及び観光に関連する事業者など多様な関係者が連携し、徳島の魅力が観光客に提供されることで広域周遊が促進され、観光による恩恵を事業者や市民がそれぞれに享受する好循環が生まれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
観光客入り込み数(万人)	「阿波おどり観光客数」と「阿波おどり会館入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」と「とくしま動物園入園者数」と「徳島城博物館入館者数」の合計(担当部署で把握)	125	177	203	233	順調	夏の阿波おどりは、天候に恵まれ、入出は111万人となった。また、阿波おどり会館及び眉山ロープウェイにおいては、韓国との国際定期便の運航や大型クルーズ船の寄港によりインバウンドを中心に利用者が増加している。
阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	「阿波おどり会館(ミュージアム・阿波おどり公演)入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」の合計(担当部署で把握)	32	34	40	38	順調	韓国との国際定期便の運航や大型クルーズ船の寄港により、インバウンドを中心に利用者が増加している。眉山ロープウェイは、ゴンドラを更新したことにより利用者が増加している。
動物園の年間入園者数(万人)	とくしま動物園の年間入園者数(担当部署で把握)	14	14	14	20	不調	老朽化が進行している施設の改修・更新を順次進めているが、年間入園者数は、コロナ禍以前(令和元年度)水準に回復していない。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

大阪・関西万博をはじめ、福岡市、名古屋市に阿波おどり選抜連を派遣し、本場徳島の阿波おどりの魅力を積極的に発信することで、本市への観光誘客の促進を図った。また、徳島と韓国を結ぶ国際定期便の就航を受け、徳島県が主催する韓国における商談会に参加し、現地旅行会社等に対して徳島市のPRを実施するなど、韓国からの観光客の誘致を図った。

本市の主要観光施設である阿波おどり会館及び眉山ロープウェイの魅力を広く発信するため、プロモーション動画を制作し、認知度の向上及び観光誘客の促進を図った。

とくしま動物園においては、夜の動物園の開催時期について、雨天等の影響を受けやすい春季を避け、秋季に加え、初夏に開催するなど、長期開催にも効率的に実施できるようになってきた。また、動物福祉に配慮した獣舎等の整備を推進した。

評価

今後の方向性・見直し内容

B

令和8年度においても、観光誘客に努めるとともに、阿波おどり会館及び眉山ロープウェイにおけるLED景観整備を進め、夜間の滞在価値の創出及び滞在時間の延伸を図ることで、中心市街地における周遊観光を促進する。

とくしま動物園については、入園者数増加に向けて引き続き、新しい企画の立案、各種イベントの開催等を推進していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 10 全国との多様なつながりの拡大

目指す姿

本市ならではの魅力が全国に広がり、個人や企業を問わず、様々な機会を通じて多様な人々とつながることにより、本市へ居住(移住)や投資をしたいと思う人が増えるなど、持続可能な地域の発展に向けた好循環が生まれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
移住交流支援センター公式LINE友だち登録者数(人)	公式LINEに登録している友だちのうち、ブロックされていない有効友だち数(担当部署で把握)	402	465	592	1,000	概ね順調	チラシを作成し、移住交流支援センター窓口の相談者や、ふるさとワーキングホリデー・移住体験ツアー参加者、移住フェア来場者に配布した登録を促したことで前年度より登録者数の増加につながった。
ふるさと納税による寄附件数(件)	毎年度のふるさと納税寄附件数(担当部署で把握)	32,838	42,165	42,178	75,000	概ね順調	広告やLINE配信により返礼品のPRに取り組むことにより、大手ポータルサイトのポイント制度の廃止による厳しい状況の中で、前年度と同程度の件数を確保することができた。
徳島市SDGs公民連携プラットフォームプロジェクト掲載数(件)	Co×Lab Tokushima におけるプロジェクト掲載数(担当部署で把握)	8	8	9	15	概ね順調	再生可能エネルギーを用いたHARMO艇への給電体制の確立に向けて、運航に必要な電力量の測定や給電設備の設置場所などに係る共同研究を、連携パートナーである喜多機械産業㈱、ヤマハ発動機㈱、NPO法人新町川を守る会と行っている。そのプロジェクトが順調に進行している現状を広く周知することができた。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

移住フェアに年10回参加し、窓口対応者数を増やしたことでフェアでの相談件数が昨年度67件から132件に増加している。また、相談時にチラシを配布し、公式LINEの登録を促したことが登録者の増加につながっている。
ふるさと納税では、中間支援事業者と連携するとともに広告やLINE配信により返礼品のPRに取り組むことにより、年度前半においては、寄附件数は11,372件の増、寄付額は215,315千円の増と前年度を大きく上回った。
SDGsの啓発事業として、連携企業の協力のもと、子供にSDGsを楽しみながら体験してもらう「SDGsこども未来チャレンジ」の開催等を実施し、6企業と協力してSDGsの認知度を上げた。

A

今後の方向性・見直し内容

令和8年度は移住支援金の対象が関西圏に拡大したことの周知を行い、さらなる移住者の確保に努める。
また、個人版のふるさと納税の増加に取り組むとともに、企業版のふるさと納税を募るなど、徳島市内外の多様なつながりをより強固にするための様々な取組をより一層推進する。
今後とも徳島市SDGs公民連携プラットフォームプロジェクトについて、担当課が実施する取組も積極的に掲載するよう庁内周知・連携を図り、市民に対して公民連携によるSDGsの取組を積極的にPRする。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 11 防災・減災対策の推進

目指す姿

市民一人ひとりが高い防災意識を持ち、自主防災組織等の相互連携が図られ、災害に対する備えが充実しています。
また、いざ大規模災害が起こっても、迅速に情報を収集・共有して負傷者等を発見・救助、被災者を的確に避難誘導することができ、避難所の防災機能も充実しており、南海トラフ地震に対する防災体制が整備され、誰もが安心して日常生活を過ごしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
職員防災訓練の達成率(%)	徳島市地域防災計画に基づき作成した、訓練内容の評価基準表による達成率(計画どおり行動できた場合を100%として、訓練項目ごとに評価した達成率の平均値)	—	—	—	100	—	令和7年度は、職員防災訓練を1回実施したものの、訓練内容の評価基準については現在も検討中であり、速やかな評価基準の作成を目指す。
危機管理部門における防災DXの進捗率(%)	津波浸水想定区域の情報収集を主な目的として、令和11年度までに整備を進める災害時情報通信ネットワークの構築を含む防災DX推進事業の達成率(担当部署で把握)	20.0	31.0	34.5	100	概ね順調	令和7年度事業(高所カメラ5箇所及び災害用ドローンの整備)は、次年度へ繰越したものの、令和8年度の早期に完了予定であり、今後も引き続き防災DXの推進を図っていく。
避難場所の確認などにハザードマップを活用したことの市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	47.1 (R3)	63.0	62.0	70.0	順調	令和7年度は、青森県東方沖地震により後発地震注意情報が初めて発表されるなどの事案が発生したため、ハザードマップの活用を含めた市民の防災意識は年々高揚しているものと推察される。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

南海トラフ地震の発生により公共通信インフラが停止した際においても、浸水想定区域内における被災状況や要救助者等に関する情報収集を迅速に実施する体制を整備するため、高所カメラ5箇所及び災害用ドローンの整備に取り組んだ。
また、市内2地区で市民総合防災訓練を実施したほか、避難所の備蓄物資の整備等を行い、避難対策の充実を図った。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

今後においても、南海トラフ地震の発生に備えて、高所カメラや災害用ドローン等の整備により本市独自の通信ネットワークを構築し、防災DXの推進を図っていくとともに、訓練の積極的な実施による災害対応力の強化や、自主防災組織の充実・活性化、避難所のQOL向上等により地域防災力の向上に取り組んでいく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 12 消防・救急体制の充実

目指す姿

市民はもとより本市を訪れる全ての人に、質の高い消防・救急サービスが提供されるとともに、市民自らが、防火・防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践し、みんなで安全・安心に取り組むまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
応急手当に関する講習等への参加者数(人)	普通救命講習、上級救命講習、救急法、救急入門コース等、 応急手当に関する講習等へ参加した人数(担当部署で把握)	8,826	11,099	11,889	10,000	順調	平成29年度から開始している「次世代の救急救命育成事業」が各校に定着し、参加者数も目標値を超えることができた。
防火・防災訓練等への参加者数(人)	自主防災組織、町内会、コミュニティ協議会、防火クラブ、 保育園、幼稚園、学校及び事業所等が実施した防火防災訓練 や防火防災研修会等へ参加した人数(担当部署で把握)	38,264	42,062	34,818	40,000	概ね順調	インフルエンザの早期流行に加え、流行期間の長期化により、訓練の中止が相次ぎ、参加人数が目標に達しなかったが、自主防災組織をはじめ、町内会やコミュニティ協議会等における1回あたりの参加者数は増加しているため概ね順調とした。
消防団員の定員に対する充足率(%)	消防団員の条例定数に対する現団員数の割合(担当部署で把握)	88.5	90.1	87.3	90.3	不調	定年や県外就職等により、令和6年度末退団者が多かったことに加え、学生や女性で構成する「機能別団員」の入団者数が伸び悩み、目標を下回った。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
次世代の救急救命育成事業として、次世代が担う小・中学生及び高校生を対象とした救命講習で59校5,629人の参加があり、応急手当の重要性を広く浸透させることができたほか、参加者アンケートでは、「心肺蘇生法の実施方法が理解できた」と回答した受講生の割合が99.8%であった。 防火安全対策の推進として、自主防災組織のリーダー育成研修の実施や、保育所や幼稚園、事業所等で避難訓練等の防火・防災訓練を実施したほか、秋季火災予防運動週間中にとくしま動物園にて子ども消防カーニバルを開催し、1,626人が来場、放水体験や煙体験等を行った。また、小学校14校で移動消防署を開催し、消防ポンプ車の見学や消火体験、煙体験等を行い、火災予防の啓発と防火・防災意識の高揚に努めた。 消防団入団促進事業として、主に学生や女性、若い世代をターゲットに大学祭や各種イベントへのブース出展など、計5回の広報活動を行った。結果、消防団活動への理解を得られたほか、特に子どもたちには興味を持ってもらえ、防火防災の意識啓発にもつながった。

評価	今後の方向性・見直し内容
B	地域防災の要となる「共助」の力を高めるためにも、引き続き市民に対して講習や訓練等への参加を積極的に促すほか、消防団員の充足率低下には「機能別団員」への入団者数が伸び悩んだことが一つの要因であることから、従来イベントでの啓発に加え、SNS等を活用し学生や女性にターゲットを絞った効果的な広報をより一層推進する。
A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、 C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」	

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 13 生活安全の推進

目指す姿

自立した消費者による消費者市民社会が実現され、誰もが安全・安心な消費生活を営んでいます。
また、市民の防犯や交通安全に対する意識が向上し、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
知能犯(詐欺)認知件数(件)※暦年	徳島県警察本部「刑法犯統計」	107	129	169	40	不調	広報紙面やホームページでの注意喚起、被害防止のための啓発活動など、集中的な取組を強化したものの、国際電話を悪用した詐欺や警察を名乗った詐欺などが急激に拡大し、目標値から遠ざかる結果となった。
「消費生活に関する理解度が深まった」と回答した参加者の割合(%)	消費生活に関する講座で実施するアンケート調査結果の集計値(消費生活センター「消費生活に関するアンケート」)	87.8	—	90.0	100	概ね順調	消費生活センターで消費生活に関する講座を実施し、受講者に対してアンケートを実施した結果、前回実施時より目標値に近づいた。
交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	39.5	54.3	59.0	50.0	順調	町内会等の団体が維持管理する防犯灯について、電灯料金及び設置工事費等を助成している。令和6年度より新たに助成対象とした灯具取替制度の利用団体数が約3.4倍になるなど市民意識の向上に寄与した。
交通事故発生件数(件)※暦年	徳島県警察本部「交通事故統計」	900	860	865	700	不調	交通安全教育や、関係機関・団体との連携による交通安全キャンペーンなど、啓発活動を実施したが、交通事故発生件数が前年度より微増した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

消費生活センターが奇数月に発行している広報紙面やホームページで、最新の消費者被害についての情報を掲載し注意喚起を行ったほか、見守りネットワークの構成団体と共同で、来庁した市民に対し、特殊詐欺被害防止の啓発活動を行った。また、町内会等の団体が維持管理するLED防犯灯について、令和6年度から灯具取替工事を新たに助成対象としたが、周知に努めた結果、前年度に比べ88灯増加し、124灯の助成を行った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

キャンペーン等により詐欺被害拡大防止のため消費生活センターの周知を図るとともに、見守りネットワークや消費生活協力団体と連携し、市民への周知を図る。また、防犯灯の助成制度については、広報とくしまや窓口を通して制度の更なる利用を呼びかける。交通安全対策については、特に事故発生件数の多い高齢者対象の交通安全啓発イベントの実施に向けて検討を進める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 14 生活道路の整備

目指す姿

災害に強く、人にやさしい道路環境が整備され、誰もが安全で快適に道路や橋を利用できています。
また、市民と行政が連携して適切な道路の維持管理をしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市道の改良率(道路幅4m以上の道路の割合)(%)	市道の実延長に対する道路幅4m以上に改良された市道延長の割合(担当部署で把握)	64.1 (R4)	64.3 (R5)	64.5 (R6)	66.3	概ね順調	建設資材や労務単価が高騰する中、限られた予算内で整備できる延長が縮小していることが進捗を阻害する要因となっており、十分な市道改良率とはいえない状況である。
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	緊急輸送道路や避難路等に係る耐震化対象橋りょう数に対する耐震化済橋りょう数の割合(担当部署で把握)	82.0	82.0	85.0	92.0	順調	南海トラフ巨大地震等が発生した場合の緊急輸送道路等における橋梁の被害軽減のための効果的・効率的な耐震対策として「徳島市橋梁耐震化計画」を策定している。同計画に基づき、R7年度における目標は達成できているが、引き続き予算の確保に努め、今後も目標を達成できるように取り組んでいく。
都市計画道路(住吉万代園瀬橋線 南昭和工区)の整備進捗率(%)	事業認可延長に対する工事が完了した路線延長の割合(担当部署で把握)	48.8	60.5	60.5	100	概ね順調	地権者との任意協議の取り組み方において、事業認可期限を意識した協議を重ねたことにより、事業への理解と協力が得られ、概ね予定通りの整備計画で実施されている。
自転車通行空間の整備(km)	徳島市自転車活用推進計画に基づき計画された整備延長のうち、整備が完了した延長(担当部署で把握)	4.1	5.7	7.7	22.4	概ね順調	整備に伴う警察との協議や地元調整に時間を要している。また、労務単価の高騰により事業費が当初想定より増大しており、目標達成のための財源確保が困難な状況であるため、施工延長が伸びていない。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

橋りょうの長寿命化・耐震化、都市計画道路住吉万代園瀬橋線及び自転車通行空間の整備を進めた。
これらにより、生活道路の安全性・快適性の向上、災害時の避難・緊急輸送機能の確保、歩行者・自転車利用者の安全確保に寄与した。

A

今後の方向性・見直し内容

道路施設の老朽化や財源制約を踏まえ、点検結果、老朽状況、交通量、通学路・避難路としての重要性等により優先順位を明確化し、予防保全型の維持管理を進める。あわせて、橋りょうの長寿命化・耐震化、都市計画道路及び自転車通行空間の整備を計画的に推進し、安全で円滑な道路ネットワークの形成を図る。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 15 上水道の整備

目指す姿

市民がいつでもどこでも安全・安心においしい水を飲むことができます。
また、災害等でも水道施設への被害が最小限にとどめられ、被災した場合でも迅速な復旧ができるとともに、環境に配慮した事業運営や安定的かつ効率的な事業経営ができています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
上水道普及率(%)	行政区域内人口に対する給水人口の割合(担当部署で把握)	93.5	93.6	93.7	94.0	概ね順調	行政区域内人口は241,579人で、前年度から1,901人減少。給水人口は226,320人で1,655人減少しており、行政区域内の人口の減少に比べて給水人口の減少が少なかったため、普及率が若干上がった。
有収率(水道料金徴収の対象となった水量の割合)(%)	年間配水量に対する年間有収水量の割合(担当部署で把握)	94.7	94.5	94.4	96.0	不調	漏水調査やIoT遠隔漏水監視システム増設などを実施し、漏水低減に務め有収率は現在高い水準を保っているが、管路の老朽化が進み漏水が増加傾向にあるため有収率の向上は困難となりつつある。
基幹管路の耐震管率(%)	基幹管路延長に対する基幹管路のうち耐震管延長の割合(担当部署で把握)	51.5	52.5	53.1	53.3	順調	概ね計画どおりに耐震化工事を実施し、基幹管路の耐震化率を向上させることができた。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

上水道普及率は横ばいの状況であるが、水道水の安定した供給を続け、若干ながら前年を上回ることができている。
有収率の向上を図るため、IoT遠隔漏水監視システムを増設するなど漏水の早期発見・早期修繕に努めた。
基幹管路の耐震管率については、令和7年度の配水管布設替工事で耐震管延長が11,426mとなり、前年度より約1,200m延伸している。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

上水道普及率は昨年に引き続き、前年を上回ることを目指す。
有収率の維持向上を図るため、新技術の調査・研究を継続し活用を進める。
基幹管路の耐震化は水道管路緊急改善事業及び上下水道耐震化計画に合わせ、今後も優先して進める事業であるため、さらなる推進を図っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 16 雨水対策の推進

目指す姿

多発する集中豪雨への雨水対策が進み、浸水被害から市民の生命・財産が守られています。
また、河川や排水施設、下水道施設の適切な管理が図られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
都市浸水対策整備面積(ha)(全体面積:3,275ha)	下水道による都市浸水対策の整備対象地域のうち、既に整備が完了している地域の面積(担当部署で把握)	2,462	2,463	2,464	2,468	概ね順調	令和7年度は予定どおり工事を実施し、また令和8年度発注に向け、境界確認及び設計委託を実施した。
第2期都市下水路ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づくポンプ場施設改築工事の実施数(施設)	第2期都市下水路ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づきポンプ場施設の改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	2	8 (R10)	概ね順調	第2期都市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、当初の予定どおり改築工事を行った。
第2期下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づくポンプ場施設改築工事の実施数(施設)	第2期下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づきポンプ場施設の改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	1	1 (R10)	概ね順調	第2期下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、当初の予定どおり改築工事を行った。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

下水道施設(公共下水道、都市下水路)については、第2期ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、計画的に改築を進めており、下水道機能の確保に取り組んだ。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

下水道施設(公共下水道、都市下水路)については、第2期のストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、目標達成に向けて、引き続き改築を進める予定である。
また、都市浸水対策として管きょ工事も発注し、整備面積の増加に努めていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 17 住環境の整備

目指す姿

長年放置された危険な空き家が除却され、快適な住環境が整備されています。
また、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親家庭が優先して入居できる市営住宅が安定的に供給され、市民の安全・安心な暮らしを支えています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
既存木造住宅の耐震改修工事等件数 (件)※累計	既存木造住宅耐震化促進事業で耐震改修を行った件数 (担当部署で把握)	1,399	1,560	R9.3頃 把握予定	2,020	—	能登半島地震の影響により、耐震改修等の補助申請が増加したため、令和7年度実績は概ね目標を達成できる見込みである。(R9.3月頃確定予定)
空家等実態調査で空家等と判定された建物のうち、除却が確認された建物の件数(件)※累計	除却が確認された建物の件数(担当部署で把握)	21	97	206	150	順調	市民から苦情等が寄せられた空き家について、所有者を探索し、連絡がついた場合には、除却の際に活用できる補助制度等を案内しつつ環境を改善するよう促した結果、目標以上の除却件数であった。
市営住宅の募集戸数(供給総戸数)(戸)※累計	既存市営住宅の募集戸数(担当部署で把握)	78	136	196	348	順調	市営住宅の募集件数については、公募の前提となる、住宅の修繕を効率的に行い、目標以上の戸数を供給することができた。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

既存木造住宅の耐震改修事業では、市民の耐震化への意識向上や補助制度の周知を図るため、個別相談会やイベントでの耐震化のPRを行った。
空き家の除却件数については、当初の目標値を令和7年度で達成することができた。今後も少子高齢化等により空き家の件数は増加すると予想されるが、周辺の環境を乱すような空き家の発生を抑制するよう、引続き所有者等に丁寧に説明する。
また、安定的に公営住宅を供給することにより、低所得者や高齢者等が居住する住宅を確保することに、一定の効果があったものと考えている。今後も引き続き安定的に市営住宅を供給する。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

木造住宅の耐震化の重要性について、周知・啓発を図るため、個別相談会や各種イベントへの参加、パネル展の開催などを検討する。
また、今年度も引き続き、空き家の除却及び市営住宅の安定的供給に努めたい。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 18 健康づくりの推進

目指す姿

市民一人ひとりが自分や家族の健康を大切に、ライフコースに応じた健康づくりに取り組むことで、誰もが生涯を通じて健康的な生活を送り健康寿命が延伸しています。また、夜間・休日の初期医療及び救急医療体制が引き続き維持され、市民の医療を受ける機会が確保されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
妊婦健康診査受診率(%)	妊婦に対し交付した受診票数に対する健康診査に利用された受診票数の割合(担当部署で把握)	84.6	83.8	84.9	85.0	順調	妊娠届もほぼ11週以前に提出され、妊娠初期からの妊婦及び胎児の健康管理は適切に実施されている。
幼児健康診査受診率(%)	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の対象者数に対する受診者数の割合(担当部署で把握)	97.0	95.9	96.9	97.0	概ね順調	幼児の発育発達を確認する重要な健診であると保護者に個人通知を行うことで、高い受診率を継続できている。
大腸がん検診受診率(%)	当該年度の4月1日時点の対象年齢人口(40歳以上)のうち、当該年度の大腸がん検診受診者の割合(担当部署で把握)	5.3	5.3	5.5	9.0	概ね順調	令和5年度、令和6年度に比べて受診者数は増えており、通知の仕方等に工夫をした効果があったと考える。
糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	市国保加入者特定健診の受診者数に対する糖尿病有病者(HbA1c6.5%以上または血糖を下げる薬の内服者とする)及び予備群(HbA1c6.0%以上6.5%未満のうち血糖を下げる薬の内服者を除く)の割合(担当部署で把握)	20.1	21.1	22.1 (見込)	19.0	不調	R6に保健指導や健康教室等の健康づくり事業への参加を促す取組を行ったが、想定していた効果が得られなかった。
市民病院の救急患者数(人/月平均)	市民病院で受入した救急患者数(月平均)(担当部署で把握)	572	607	552	580	不調	徳島大学病院からの救急専門医の派遣を受け入れるなど、救急医療体制の強化を図った。また、救急隊員との意見交換会を開催するなど、関係機関との連携強化に努めたが、救急患者数は減少することとなった。しかしながら、救急から入院に繋がる割合は上昇傾向にあることから、地域医療機関との役割分担が明確化され、軽症患者の受入が減少しているものとする。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

妊婦健康診査では、妊娠届出時に全数保健師が面談し、健診の重要性について説明し、高い受診率を維持している。また、健診結果を基に、血糖値が高い妊婦には、電話で指導するなどし、妊婦の健康管理を支援した。

幼児健康診査では、幼児の心身発達を確認するほか、大人を含めた食事指導を行うなど、家族の健康増進へのアプローチを実施した。

がん検診の通知をハガキから封筒に変更し、見やすくした。

若い世代(20歳～)の広報誌やSNSなどの周知を通じて健康教育や個別相談を実施し、糖尿病予防を図った。

市民病院での救急患者への対応として、院外からの派遣受入や院内での体制の見直しにより受入体制を強化した。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

保健指導の対象者を見直し、糖尿病未治療者、予備群の減少を図る。

救急医療については、更なる重症患者の受入を増加させるため、今後も引き続き院内外での体制強化を図っていきたい。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 19 社会保障の充実

目指す姿

経済的な事情を理由として地域社会から孤立することなく、安心して健やかに暮らすことができます。
また、医療保険制度の健全な運営や社会保障制度の周知・啓発が図られ、誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
被保護者受診行動等変容割合(%)	適正な受診行動等を促す通知・指導等の件数に対し、適正な受診行動等に至った件数の割合(担当部署で把握)	10.0	37.2	36.0	25.0	順調	対象者への通知および指導を徹底するとともに、担当ケースワーカーが病状等を的確に把握した上で丁寧な説明を行った結果、継続して高い効果が得られた。
被保護者に対する就労指導による保護廃止率(%)	稼働年齢層で阻害要因がないため就労指導を継続実施している被保護者数に対し、就労指導により保護廃止に至った者の割合(担当部署で把握)	9.0	4.5	6.3	10.0	不調	当初値は下回っているが、数値は昨年度より改善が見られた。これは市内の最低賃金の上昇により、被保護者の就労に伴う収入額が底上げされたことも一因と推察される。
特定健康診査受診率(%)	健診受診者数を健診対象者数(国保加入者のうち健診実施年度中に40～74歳となる者で、かつ実施年度の1年間を通じて加入している者)で除した割合(担当部署の把握)	36.2	37.1	10月頃 把握予定	60.0	—	特定健診未受診者に対して、勧奨通知を年2回発送し、また、かかりつけ医から未受診者に対して受診勧奨チラシを配布する等の取り組みを行ない、受診率が増加する見込みである。
特定保健指導実施率(%)	特定保健指導実施者数を特定保健指導対象者数で除した割合(担当部署の把握)	62.6	64.0	10月頃 把握予定	68.0	—	対象者への全数・複数回アプローチを実施し実施率の向上の取り組みを行った。実績値は、10月頃の法定報告値で把握できる予定である。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

対象者のレセプトデータに基づく詳細な病状分析を行い、自立支援医療(精神通院)をはじめとした他法他施策の活用を促した。個々の実態に応じた適切な受診指導の結果、医療扶助費の適正化(抑制)につながった。
特定健診未受診に対して勧奨通知を年2回発送した。また、かかりつけ医から受診勧奨チラシの配布を行った。
徳島市農業協同組合の広報誌「JAびざん(7月号)」に特定健診に関するチラシを折り込み、配布した。
特定保健指導の対象となった人に保健指導の案内を送付し、希望者には個別保健指導、希望のなかった人には訪問等で全数アプローチを実施した。

B

今後の方向性・見直し内容

継続して高い効果が得られていることから、今後もケースワーカーと連携し、自立支援医療等の他法他施策の活用を促進し、医療扶助費のさらなる適正化(抑制)を図っていく。
就労指導については、近年対象者(稼働年齢層かつ就労阻害要因のない者)が少ない状況にあるが、引き続き、一人ひとりに寄り添った指導に努めていきたい。
特定健診受診率の目標達成に向けて、受診勧奨通知を継続して行う。また、通知内容についてはより効果的な内容になるよう検討を行う。
特定保健指導率の目標達成に向けて、対象者への全数アプローチを継続する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

施策 20 地域福祉の充実

目指す姿

市民一人ひとりが福祉活動に関心を持ち、自主的に身近な地域の生活課題に住民主体で取り組むことにより、全ての人が年齢や障害の有無などに関わらずともに支え合い、安心して暮らしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	認証法人数(認証は県が実施)(徳島県知事が所管する特定非営利活動法人(NPO法人)一覧より抽出)	84	89	90	100	順調	地域の福祉ニーズの増加を背景に当該分野のNPO設立の動きが継続している。
民生委員・児童委員の充足率(%)	民生委員・児童委員の定数に対する現員数の割合(担当部署で把握)	99.61	98.07	99.04	100	不調	各種広報活動による、民生委員・児童委員の活動への理解促進、地域団体の協力により、欠員補充が進み、充足率を維持することができた。
避難行動要支援者の個別避難計画作成率(%)	避難行動要支援者の全数に対する個別避難計画作成済み者数の割合(計画作成済み者数/要支援者全数)(担当部署で把握)	20.2	21.5	23.1	30.0	概ね順調	地域団体(南井上コミュニティ協議会)と個別避難計画作成支援のモデル事業を実施したこと。また、標準化に関連するシステムの導入により、今後のデータ管理精度の向上が見込まれるため。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

まちづくり協働プラザと連携し、市内NPO法人の起ち上げ支援、既存団体への情報提供や相談対応などきめ細やかな支援を行ってきた。結果として、それぞれの団体が目的とする活動の実現・実施に繋がったと考えられる。

また、民生委員児童委員協議会と連携し、各種広報活動を行ったため、民生委員・児童委員についての理解を広げることができた。また、民生委員児童委員協議会をはじめとする地域団体に協力を仰ぐことにより充足率を維持することができた。

避難行動要支援者の個別避難計画作成支援に向け、地域団体に要支援者名簿を提供するための協定を新たに4地区と締結(計16地区、残り7地区)。さらに、個別避難計画作成支援のモデル事業を南井上地区で実施するなど、地域の体制づくりを進めることができた。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

今後も、まちづくり協働プラザと連携し、NPO法人等市民活動団体への積極的な支援を継続していく。

また、民生委員・児童委員についても引き続き広報活動を行い、なり手不足解消を図っていく。

南井上地区で実施した個別避難計画作成支援に係るモデル事業を他地区にも広げ、また、地域の関係者や福祉専門職(ケアマネジャー、相談支援専門員)への事業説明や研修にも取り組んでいく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 21 高齢者福祉の充実

目指す姿

高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加を行い、健康で生き生きと暮らしています。
また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる支援体制が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
認知症サポーターの養成者数(人)	平成22年度(2010年度)以降に徳島市が養成した認知症サポーターの総数(担当部署で把握)	18,528	19,309	20,021	24,520	概ね順調	定期的な広報誌やホームページでの周知、講座の開催、企業や団体への呼びかけなど多角的な取り組みにより、認知症サポーター養成講座で年間約712人を養成することができた。これにより、安定した養成成果を確保している。
新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	新規要介護等認定者の当該年度の平均年齢(担当部署で把握)	81.2	81.4	81.4	82.0	概ね順調	介護予防・生活支援サービス事業や生きがいと健康づくりなどに取り組んでおり、新規要介護等認定者の平均年齢は現状の維持ができています。
収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	徳島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(対象:65歳以上の要介護1～5以外の人)において、「年に数回」以上収入のある仕事に参加していると回答した割合(3年に1回実施)	25.4 (R4)	—	26.4	29.8	概ね順調	収入のある仕事に参加する高齢者の割合は前回より微増しており、健康・体力の維持、経済的動機、社会的交流や生きがいの確保、短時間勤務や地域の支援策などの複合的要因が影響している。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

認知症サポーターの養成を進め、広報誌やホームページを活用して受講機会の拡大を図った。養成したサポーターの活動の場としてチームオレンジを拡充し、認知症当事者や家族も参加することで、地域で支え合う仕組みづくりを推進した。
また、地域包括支援センターと連携し、見守りや相談支援体制を強化し、認知症の早期対応につなげた。
介護予防では、「いきいき百歳体操」やウォーキングなど住民主体の通いの場を継続・拡充し、フレイル予防の観点から運動・社会参加を組み合わせた取組を進めた。
また、高齢者の社会参加を推進するとともに、必要な人に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業の円滑な運営に努めた。

評価

今後の方向性・見直し内容

A

認知症サポーターの養成を継続するとともに、チームオレンジの活動を拡充し、認知症当事者や家族も含めた地域での支え合いを強化する。また、事業所等での養成を進め、認知症理解の促進と共生社会の実現を目指す。
介護予防については、「いきいき百歳体操」など通いの場を中心に、運動・栄養・社会参加を組み合わせた取組を推進し、フレイル予防と社会参加の促進を図る。さらに、地域包括支援センターを中心に相談支援体制の充実を図る。引き続き、高齢者の社会参加を推進するとともに、必要な人に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業の円滑な運営に取り組む。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 22 障害者福祉の充実

目指す姿

誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための意識が醸成され、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、地域社会でいきいきと活躍できる環境が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
移動支援事業(個別支援型)の利用者数(人)	移動支援事業(個別支援型)の実利用者数(担当部署で把握)	622	673	708	751	順調	障害者数及び障害福祉サービス等利用者数の増加に伴い、当該事業の利用者数が増加した。
障害者相談支援事業(一般相談)延べ利用者数(人)	障害者相談支援事業における一般相談の延べ利用者数(担当部署で把握)	32,539	28,711	29,710	41,000	不調	障害者を取り巻く地域課題が複雑化・複合化しており、利用者数は増加しているが、R令和5年度の当初値を下回っている。
就労移行支援及び就労継続支援の利用者数(人)	就労移行支援及び就労継続支援の実利用者数(担当部署で把握)	1,083	1,124	1,309	1,274	順調	障害者数及び障害福祉サービス等利用者数の増加に伴い、当該事業の利用者数が増加した。
「障害者差別解消法」について知っている人の割合(%)	障害者計画策定時に実施する市民アンケートによる割合(担当部署で把握)	15.4	31.6	28.6	24.0	順調	講演会等参加者に対する広報・啓発により、法に関する周知を図ることができた。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

移動支援事業による障害者の外出支援を行い、障害者の社会参加促進を図った。
障害者を取り巻く地域課題は、複雑化・複合化していることから、相談件数は増加傾向にある。障害者が地域で自立した生活を送るため、きめ細やかな相談対応を行った。
就労移行支援及び就労継続支援により、就労を通じて地域における自立した生活を目指す障害者の支援を行った。
障害者差別解消法についての広報・啓発を行うことにより、市民の障害に対する理解を深めることができた。

B

今後の方向性・見直し内容

令和8年度は、地域における障害者の自立した生活の支援を強化するため、相談支援事業者等に対する指導・助言等を行う「基幹相談支援センター」の設置を推進する。
また、障害に対する理解を深めるため、障害者差別解消法、合理的配慮の提供等障害に関する広報・啓発を行っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 23 子ども・子育て支援の充実

目指す姿

待機児童が解消され、妊娠・出産期から学童期まで切れ目なく地域の子ども・子育て支援が行われるなど、一人ひとりの子どもの健やかな育ちが等しく保障され、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	保育所等の利用申込をしているものの利用できない児童(こども家庭庁の通知に基づき、「幼稚園等を利用しているものや、近隣に利用可能な施設があるが私的な理由で利用していないもの」等については算定から除外)(担当部署で把握)	0	0	0	0	順調	待機児童が解消した令和4年度以降、保育士確保や利用者支援等の取り組みを継続的に実施し、待機児童が発生しない状態を維持・継続しているため。
学童保育クラブ数(クラブ)	徳島市が学童保育事業の委託を行ったクラブ数(担当部署で把握)	53	54	55	58	概ね順調	新学期に向けた学童保育のニーズ調査に対し、入所希望者が多く、待機児童の発生が見込まれる学童保育クラブが、1つのクラブを増設したことにより、児童の受け入れ拡大を図った。
妊娠届出時の妊婦面談率(%)	妊娠届出者における妊婦面談者の割合(担当部署で把握)	100	100	100	100	順調	妊婦のための支援給付金事業と合わせて実施しており、対象者全てと面談ができた。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

妊娠届出時に、妊娠・出産期の支援について情報提供を行うとともに、不安や困りごとの相談を実施することで、それぞれの妊婦に寄り添い、必要な支援につなげた。
昨年度と同様に、保育士確保に関する取り組みのほか、利用者支援事業として、保護者に対して入所可能性のある施設情報を積極的に提供する等の取り組みを継続して実施した。
学童保育クラブについては、増設や開設をしたいという地域からの相談を受けるなど協議をすすめる中で、1クラブ増設し事業委託することができた。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

今後においても、保育士確保や利用者支援事業等の取り組みを継続して実施し、待機児童が発生しない状態の維持・継続に努めていく。
また、学童保育クラブについては、引き続き、待機児童が発生しているクラブや未設置校区において地域児童数の動向を見極めながらクラブの増設を検討していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 24 「生きる力」を育む学校教育の推進

目指す姿

子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な学びの場において、自ら学び、考え、行動する力が育ち、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」に裏付けられた「生きる力」を身に付けています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名		測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(%)	小学校	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の質問紙集計	80.4	82.6	84.9	88.0	順調	学校支援助教員やスクールヘルパー、学習支援ボランティアなどを配置することにより教員業務をサポートし、教員が子どもと向き合う時間を十分確保することで、子ども一人一人に寄り添った指導ができており、自己肯定感の向上につながっている。
	中学校		77.6	81.9	85.9	85.0		
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(%)	小学校	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の質問紙集計	87.0	85.6	87.7	94.2	概ね順調	児童生徒の主体的な学びの実現に向け、ICT支援員の配置や教員の指導力向上を目的とした研修を実施するとともに、学校ごとに創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施し、子どもが自ら学ぶ意識の向上に努めた。
	中学校		81.4	83.0	84.1	89.2		
子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合(%)		徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	60.7	66.0	74.3	71.5	順調	地域と連携した出前授業や幼児保育施設との合同行事等さまざまな体験活動の実施により、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に携わる取り組みが図られている。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

教員が本来の業務に集中できるよう、教員をサポートする支援スタッフを配置するとともに、学校だけでは解決が困難な事案に対し、新たに学校問題解決支援コーディネーターを市教委内に2人配置し、生徒指導上の問題や、保護者や地域からの苦情、トラブルへの対応支援を行い、学校全体の対応力向上に努めた。
また、食育や地域における体験活動、幼児保育施設との合同行事等を通じ、地域への愛着を醸成する環境づくりに取り組むなど、地域と連携し、安全・安心な学校づくりに努めた。

A

今後の方向性・見直し内容

引き続き教員の働き方改革を推進するため、支援スタッフの配置、校務のデジタル化等の学校DXの取り組みを総合的に進め、教育環境の充実を図るとともに、地域との連携や外部人材の活用を通じて、より質の高い教育の提供に努める。
また、学校教育へのICTの浸透や、地産地消の推進、食品ロス削減など食育を通じた地域との関わりを深めるなど、子どもたちを地域全体で育む学校を核とした地域づくりに努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 25 信頼される教育環境の実現

目指す姿

安全・安心で質の高い学校づくりを進めるとともに、教育内容・方法の多様化に対応した施設・設備の充実を図ることで、園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境を実現しています。

「地域とともにある学校」による地域総ぐるみでの連携・協働が図られ、全ての園児及び児童生徒が地域コミュニティの中で共感的・協調的な関係を築いています。

学校における働き方改革の更なる加速化により、教師が安心して本務に集中し、志気高く誇りを持って子どもに向き合うことができる体制が整備され、教育の質向上及び全ての子どもが健やかに成長できる教育環境が保障されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
安全で快適な教育環境とを感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	66.4	65.5	71.2	72.0	順調	学校施設の老朽化が進んでいる中、大規模改修やトイレ洋式化、修繕などを計画的に行うことができている。しかし、老朽化に応じた予算の確保が厳しく、対応が必要な箇所も多い。
学校施設の長寿命化対策実施校数(校) ※累計	校舎長寿命化改修工事を実施した校数(担当部署で把握)	3	5	6	14	概ね順調	令和7年度は川内中学校北校舎(1期)が完成した。(年間2校程度完成の見込みではあるが、概ね目標値に近づいている状況である。)
学校と地域が一体となって子どもたちを育てているとを感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	—	45.0	51.5	80.0	概ね順調	学校と地域住民との関わりが限定的であり、学校と地域が連携するための情報共有がまだ十分でない。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

学校施設については、大規模改修やトイレ洋式化、修繕などを計画的に行っており、安全で快適な教育環境の改善に努めた。

学校施設の長寿命化対策については、川内中学校北校舎(1期)の長寿命化改修工事を実施することで、学校施設の長寿命化が図られるとともに、児童・生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善に効果があった。

学校支援事業として、絵本の読み聞かせや地域学習など交流・体験活動を継続的に実施し、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実及び地域社会全体の教育力の向上を図った。

A

今後の方向性・見直し内容

安全で快適な教育環境が感じられるよう、大規模改修や修繕が計画的に実施できるよう予算確保に努める。

学校施設の長寿命化対策については、引き続き校舎等の長寿命化対策を計画的に実施することにより、児童・生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善に努める。

地域住民や保護者等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を活用し、学校運営についての意見を述べること等により、地域の声を生かし、地域と学校が一体となって特色ある学校づくりを目指す。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 26 心豊かでたくましい青少年の育成

目指す姿

家庭・学校・地域社会・行政の連携により、社会全体の教育力を向上させ、その中で、青少年が大人たちとともに、様々な交流と体験を通して豊かな人間性や社会性を身に付けています。
また、青少年の非行やいじめ・不登校などが未然に防止されるとともに、安全確保と健全育成のための相談・支援体制と環境が整備されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
青少年が健全に成長していると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	55.0	64.8	72.5	68.0	順調	各地区で青少年の健全育成につながる充実した活動が行われるなど、家庭・学校・地域社会・関係機関(団体)・行政の連携が図られた結果、令和6年度より7.7ポイント増加し、目標値に達している状況である。
本市主催の青少年行事参加者の満足度(%)	青少年行事(水都っ子探検隊)の参加者に対するアンケート調査による割合(担当部署で把握)	100	100	95	100	概ね順調	参加者にアンケート調査を行ったところ「初めて警察署に行き、仕事について学んだり、パトカーを見せてもらったり、鑑識を体験できて楽しい思い出になった。」などの感想が聞かれ、満足度の高い結果を得ることができた。
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合(%)	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合(担当部署による実態調査により把握)	58.4	62.5	10月頃 把握予定	80.0	—	学校内での支援の充実を図ると共に、リーフレットを用いて関係機関や相談窓口を周知することにより、学校内外の機関等での専門的な相談・指導につながる児童生徒が増加した。
すだち学級や、学生メンタルサポーター派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合(%)	すだち学級通級生のうち、通級日数、学校への登校日数が増加もしくは安定した児童生徒の割合及び、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者アンケートにおいて「好ましい変化がみられるようになった」と回答を得た児童生徒の割合(担当部署で把握)	70.5	72.4	73.6	80.0	順調	すだち学級や学生メンタルサポーター派遣事業の利用を通して、生活リズムが整ったり、他者との関わりに前向きになったりすることにより、すだち学級や学校に定期的に通えるようになったりした児童生徒が増加した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
徳島市青少年健全育成協議会に委託し、各地区(26地区)で青少年活動(親子スポーツ大会、レクリエーション、文化・奉仕活動等)や家庭教育活動(地区懇談会、非行防止に関する講演会等)を計302事業開催し、市民総ぐるみで青少年の健全育成に取り組むことができた。 異学校・異学年の児童との交流や体験の場を提供することを目的に社会体験活動(徳島中央警察署、徳島地方検察庁、徳島地方裁判所)を企画したところ、参加者から高い満足度を得ることができ、児童の教養を高め、視野を広げることができた。 リーフレットを改訂し、教職員や保護者に多様な学びの場や相談窓口の周知を行った結果、学校内外の機関等で専門的な相談・指導を受けた割合が向上した。 校内教育支援センターの設置により、学校内で相談・支援を受けた割合が向上した。

評価	今後の方向性・見直し内容
A	令和8年度は、青少年の健全育成のために、家庭・学校・地域社会・関係機関(団体)・行政が、さらに連携を深められるよう市民総ぐるみ青少年健全育成事業やいじめ問題等対策事業をもとに、引き続き、様々な取組を推進していく。 令和8年度は、児童の教養を高め、視野を広げることを目的に、他機関や他団体に協力を求め、引き続き児童が興味や関心を持つような社会体験活動を企画し、実施する。 令和8年度は、1人1台端末を利用した「心の健康観察」の導入と効果的な運用を図る。
A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」	

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 27 人権尊重・多文化共生社会の実現

目指す姿

一人ひとりが相手を思いやり、多様性などそれぞれの違いを認め合うことにより、お互いの命の尊さや人権を尊重し、国籍や民族の違いを越え、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	人権啓発講演会や研修会の参加人数(延べ)(担当部署で把握)	35,466	36,021	32,722	41,000	不調	研修内容により年度毎でバラツキが生じる、参加者の高齢化により減少しているが、令和11年度の目標値に近づけるよう研修内容及び広報について検討を行う。
人権教育促進事業の参加者数(人)	教育集会所・公民館・学校で実施している講座・学習会、地域交流事業等の参加人数(担当部署で把握)	7,746	8,335	8,322	9,000	概ね順調	会場の大小等により、参加人数は若干減少したものの、講座・学習会の開催回数は増加しており、活発な啓発活動が行われていることから、概ね順調とした。
人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	40.3	55.1	59.0	47.0	順調	講演会や研修会の回数が増え、啓発内容についても、多岐にわたり行った。広報とくしまでの啓発にも力をいれた。性的マイノリティへの人権啓発や相談事業にも力をいれた。
国際化が進んでいると思う市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	18.4	22.2	27.3	30.0	順調	在住外国人の増加により、生活やイベント等を通じて国際化を実感する市民が増えていると考えられ、当初値から約9%上昇していることから、順調とした。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果	評価	今後の方向性・見直し内容
各地域や人権推進課で開催する講座や研究集会など、専門的な講師を招き、さまざまな人権について啓発を行っている。 各集会所で開催している講座・学習会のほか、講師を招いての人権講演会、人権フェスティバルなど様々な人権啓発活動を行い、一人ひとりが相手を尊重する意識の醸成につながった。	B	人権に関する研修会や講座等の広報や、内容について幅広い年齢層が参加できるよう開催、周知を行う。 今後も、人権に関する講座や学習会、講演会など様々な啓発活動を行い、幅広い年齢層が参加できるよう内容や周知方法に工夫を重ねていく。
A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、 C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」		

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 28 男女共同参画社会の実現

目指す姿

男女の固定的性別役割分担意識が解消され、互いに人権を尊重しながら責任を分かちあい、性別に関わりなく、一人ひとりの多様な個性や能力が十分に発揮されるとともに、女性が社会のあらゆる分野の方針(意思)の決定や実施の場に参画し活躍できるまちになっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	77.1	82.5	83.2	83.1	順調	テーマや対象者を絞った啓発事業の実施等を通して意識啓発が進んだことにより、前年度を上回り、目標値(R11)に達する結果となった。
市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	徳島市の審議会等において、委員総数のうち女性委員の占める割合(担当部署で把握)	36.1	33.5	33.6	42.1	不調	審議会等における女性登用向上を目指し、庁内に向け周知や働きかけを行ったことにより、前年度を上回ったが、当初値より低い数値となっている。
DV相談窓口について「知っているところはない」と回答した人の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	12.8 (R3)	15.3	13.7	6.0	概ね順調	啓発セミナー、パネル展の開催時や医療機関等へのチラシの配布による周知を図った結果、前年度より上回った。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

アンコンシャスバイアスセミナーや中学生を対象としたアンコンシャスバイアス授業の実施、大学生を対象としたロールモデルカフェの開催、さらには女性活躍応援ポータルサイトの運営など、様々な角度からアプローチし、意識啓発に努めた結果、男女共同参画社会に対する意識が高まった。

また、関係各課における男女共同参画への意識啓発が進んだことにより、9割以上の審議会等において女性委員の登用が進んでいるが、該当する職務に女性が少ないこと等の事情から、年度において増減が見られるため、引き続き周知や働きかけを行った。

DV相談については、セミナー開催等に加え、若い世代への周知を目的として学生との協働によるパネル展の開催を行うとともに、高齢者に対しては、医療機関へのチラシの配布を行うなどターゲットを絞り相談窓口の周知を図った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

地域住民を対象とした地域学習会を継続し、引き続き男女共同参画に対する意識を高めていく。

審議会等への女性委員の登用割合を高めるため、引き続き関係各課に周知を行うとともに、女性活躍応援ポータルサイトの運営やデジタル分野のジェンダーギャップを解消するための講座等の実施により、審議会委員に該当する職務を担う女性の増加を推進する。

DVについては、パネル展の開催等の啓発事業を実施するとともに、パンフレットの配布等により広く周知を図っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 29 文化芸術・スポーツの振興

目指す姿

多くの市民が、文化芸術に親しみ、心豊かで充実した生活を送ることができる、文化的な魅力にあふれるまちが実現しています。
市民のスポーツに対するニーズの多様化に対応できる指導者や地区体育協会・地域スポーツクラブが充実し、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じた運動やスポーツを楽しみ、わくわくする生活を送ることができています。
また、全国規模のスポーツ大会の開催やプロスポーツ等の応援機運の醸成により、質の高いスポーツに触れる機会が充実しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	26.8	25.1	30.0	30.0	順調	1,000席規模の公共ホールがない状況が続いているが、アウトリーチ事業、インリーチ事業など、既存施設を利用して文化芸術に親しめる機会を創出している。
学校等と連携した文化芸術プログラム参加人数(人)	「アウトリーチ事業」及び「インリーチ事業」「オーケストラ合同演奏会」の参加者数の合計(担当部署で把握)	2,067	2,644	1,881	2,500	不調	オーケストラ合同演奏会の参加者数は、年々増加しているが、アウトリーチ事業とインリーチ事業において、開催回数の減少が参加人数の減少となった。
定期的に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行っていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	26.2	27.1	32.5	29.0	順調	コロナ禍を契機にデジタル技術が急速に進展し、文化芸術分野においてもデジタル化が進んだことで、誰もが容易に文化芸術活動に取り組める環境が定着してきたと考えられる。
プロスポーツ等応援企画参加者数(人)	プロスポーツの「徳島市民デー」及び「徳島市民応援デー」の招待客と優待客の合計(担当部署で把握)	583	1,285	1,129	1,700	概ね順調	徳島インディゴソックス市民応援デーの開催が平日の夜だったこともあり、参加者数が減少したが、地元のプロスポーツを観戦することによりプロスポーツへの興味関心を向上させた。 今後、市民に周知・啓発するとともにより多く集客できるよう、開催日については団体と協議しながら進めていきたい。
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	徳島市立体育館等の体育施設及び学校体育施設(夜間運動場・体育館)の利用者数の合計(担当部署で把握)	117	123	120	154	不調	学校体育施設の利用者は増加したが、田宮公園流水プールを利用中止としたことにより体育施設の利用者が減少し、体育施設全体の利用者数も減少した。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果	評価	今後の方向性・見直し内容
文化振興について、小中学生を対象とした、インリーチ事業(4回、参加者497人)・アウトリーチ事業(19回、参加者1,214人)の実施により、将来の文化活動に関わる人材を育成するとともに、徳島ゆかりのアーティストに公演を依頼することで、アーティストのレベルアップや認知度アップに繋がったほか、国指定重要無形民俗文化財である阿波人形浄瑠璃をより身近に体験することで、文化活動参加へのきっかけづくりとなった。 スポーツ振興については、プロスポーツ応援企画において、早い段階から団体と協議を重ね、広報活動を積極的に行うことで、多くの市民が来場し、地元のプロスポーツの応援機運の醸成につながった。	B	次世代を担う子どもたちが、気軽に文化活動に参加できるきっかけづくりとして、学校等と連携し、伝統文化や、質の高い文化芸術に触れられる機会を創出するほか、新ホール整備についても、県市協議により引き続き推進していく。 プロスポーツ等応援企画においては、市民が参加しやすいイベントとなるよう、団体と協議し、開催日の調整を行うとともに、広報活動等を通じて、より多くの市民がプロスポーツの応援に関わる機会を増やし、応援機運の醸成を図っていく。
A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」		

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 30 生涯を通じた学びと文化財の継承

目指す姿

様々な社会教育施設を中心に、あらゆる機会に、あらゆる場所において、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境が充実しており、学習を通して生活の充実が図られ、生きがいを持って心豊かな生活を送っています。

また、郷土の長い歴史の中で培われてきた様々な文化財の価値を、多くの市民と共有し次世代へ継承するために、適切に保護するとともに、市民が様々な機会において文化財に接することができる環境を創出し、積極的に活用することで文化財を生かしたまちづくりを推進しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
主な生涯学習活動への参加者数(万人)	主な生涯学習に関する講座等の参加者数(担当部署で把握)	3.4	3.5	3.6	4.0	順調	公民館やコミュニティセンターで開催している生涯学習講座等の参加者は漸次、増加しており、いつでもどこでも学べる環境が次第に整ってきている。
図書の貸出冊数(万冊)	徳島市立図書館における日々の利用状況(貸出冊数)をカウント(担当部署で把握)	99.6	97.1	96.2	103.8	概ね順調	図書の貸出冊数は減少したものの、貸出者の延べ人数・入館者数は前年度より増加していることから、概ね順調とした。
文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	当該年度末時点での指定・登録等文化財数(担当部署で把握)	163	165	166	166	順調	1件の歴史資料が新たに国の重要文化財の指定を受け、価値ある文化財が増加している。
徳島市では地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	49.1	55.7	59.4	52.0	順調	文化財を啓発するための講座やイベント等を通じて満足度が高まってきたものと推察する。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

文化財めぐり、博物館講座、とくしま好古楽倶楽部などのほか、公民館等では地域学遊塾、図書館ではおはなし会、調べる学習支援講座、講演会などを開催し、あらゆる機会に、生涯にわたって自由に学ぶ事ができる環境の充実に努めた。

A

今後の方向性・見直し内容

令和8年度は引き続き、社会教育施設等において様々な講座や行事等を企画するなど生涯学習事業を推進するとともに、郷土の歴史や文化財に触れる機会を設け、その価値を共有し、次世代に継承するための取組を行う。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 31 地域自治・協働の推進

目指す姿

住民、NPO、企業など多様な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参加しています。
地域においては、各小学校区に活動の拠点となるコミュニティセンターが整備され、地域の課題は地域で解決し、地域自らの責任のもと地域運営（経営）を行い、地域が主体となって持続可能な地域コミュニティが形成されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	R7	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
多様な主体との協働事業数(事業)	徳島市で実施している多様な主体との協働事業数(年1回(2月頃)、全庁調査を行い、集計)	112	114	140	130	順調	想定を上回る数値で増加してきている。協働推進員研修、共創の場研修等の効果により、本市職員に多様な主体との協働意識が浸透してきているものと考えられる。
コミュニティセンターにおける地域団体の利用件数(件)	コミュニティセンターの貸館事業における地域団体の利用件数(担当部署で把握)	6,401	6,559	6月頃 把握予定	7,000	—	コロナ禍が明け、地域で中止となっていた各種イベントが回復傾向にある。また、公民館との統合による生涯学習拠点活動がコミセンの指定管理事業へ移行するなど、活動実績は増加してきている。
新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	地域まちづくり計画の策定を行った地域数(担当部署で実施する各地域への調査・支援実績等より測定)	5	5	5	8	概ね順調	既に地域まちづくり計画を策定しているコミュニティ協議会に対して計画の見直しを促すとともに、各協議会に通信端末等を利用したDX推進による地域まちづくり計画策定の促進を行っているため、令和8年度以降、地域数が増える見込みである。

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果

協働推進員研修等の実施及びまちづくり協働プラザと連携した各種団体等への情報提供や、きめ細やかなサポートの実施等により、本市職員はもとよりNPOをはじめとする多様な主体に対して協働の意識啓発を行った。
地域コミュニティの振興については、地域まちづくり計画策定促進用リーフレットを更新する他、地域コミュニティの維持・強化に向けた取組を行おうとするコミュニティ協議会に対して、地域まちづくり計画策定及び地域自治協働補助金活用に関する説明を行い、令和8年度に補助金を申請し、令和9年度に計画策定(新規・見直し)をする意思を示した協議会が2団体あった。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

多様な主体との協働については、現状の取組を継続して行う。
地域コミュニティの振興については、各コミュニティ協議会に対して、地域まちづくり計画策定促進用リーフレットの活用による周知徹底を図るとともに、DX推進に向けた取組を行おうとするコミュニティ協議会に対して、地域まちづくり計画策定等に関する個別説明を行うなど、新たな地域自治協働システム構築地域数の目標達成を目指す。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載